

2020年度 事業報告

刑法犯認知件数は、2002年の285万件をピークに18年連続減少し、2020年は61万4千件となり、戦後最少を6年連続で更新しました。数値の面では改善の傾向が続いております。

しかしながら、児童虐待やストーカー事案、さらには高齢者を狙った振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺等社会的弱者を狙った犯罪の増加に加え、ネットワーク上でのサイバー犯罪も多発してきており、国民の治安に対する不安感を払拭するまでには至っておらず、犯罪情勢は依然として予断を許さない状況にあります。安全で安心に暮らせる社会の実現に向けて活動する当協会への期待、要請は益々高まり、当協会が果たすべき役割は一層増大するものと思われまふ。

一方、当協会の統計調査報告書によると、国内の防犯設備の市場規模については、2019年度は1兆2,809億円で前年度比102.0%でした。特に防犯機器製造業が、前年度比103.9%となり、防犯設備業界を強く牽引しており、とりわけ映像監視装置がネットワークカメラの画像の画像解析やAIの技術などを活用したソリューションの提案など、防犯以外の分野への広がりにより4年ぶりに増加に転じました。

2020年度の経済動向は年初から新型コロナウイルス感染拡大を受け、厳しい状況が続いております。2020年度の実質GDP成長率はマイナス成長となる見通しの一方、経済・社会のデジタル化が急速に進んでいます。

このような状況の中、当協会の中核事業であります防犯設備士の育成については、資格取得者数が2020年度で30,000名を超え、2016年から始まった資格更新も4年が経過して定着し、防犯設備士の知識更新と社会的信頼性の向上が図られています。防犯設備士の受験者数は、2018年度から減少傾向にありましたが、昨年度は更に新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発出され、第110回防犯設備士養成講習・資格認定試験の中止の影響もあり、前年から164人減って、891人となりました。今後の対策としまして2021年度からは、受験生の感染予防、利便性の大幅な改善を講じるため防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT化を実施することになりました。

RBSSについては、2020年度の防犯カメラ認定数が41型式で累計実績542型式となり、デジタルレコーダについては累計実績195型式となりました。今後も新規企業からの登録申請を予定していることから、更なるRBSS活用の広がりが期待されるところであります。

このような成果は、平素より、委員会をはじめとする協会活動等に積極的に参画いただいている会員企業の皆様方のご理解と支援によるものであり、改めて感謝申し上げます。2021年度はさらに充実した委員会活動が出来るよう、より積極的な事業計画を講じ、社会に対し誇れる活動成果の発信が出来るようにしてまいりたいと考えております。

本事業報告書においては、2020年度の様々な取り組みの状況と成果を報告しております。協会会員の皆様をはじめ関係各位には一層のご理解を頂き、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 会議の開催

(1) 総会

2020年6月に開催された通常総会では、「2019年度事業報告と決算報告」の審議等を行い、承認された。

(2) 理事会

2020年5月の第92回、理事会はコロナ禍の影響のため書面による決議を行い、2020年度通常総会に提出する議案の審議等が承認された。2020年6月の第93回理事会も書面による決議を行い、第18期役員体制の変更についての審議等を行い、承認された。2021年2月開催の第94回理事会では、2021年度事業計画、収支予算、規程の改正及び新入会員について審議し、承認された。

(3) 運営幹事会

代表理事の補佐機関として、2020年度は通常の5回開催から臨時運営幹事会等を2回開催して理事会付議事項の検討、協会運営に関する検討、収支予算の遂行状況についての報告、会員の入会審議等を行うとともに、防犯設備士資格の受験者増の具体的な検討を行った。

(4) 制度審議会

代表理事の諮問機関として、優良防犯機器審議会を2020年10月に開催し、優良防犯機器の認定実績、2020年度RBSS推進について審議した。同じく、総合防犯設備士・防犯設備士制度審議会を2021年2月に開催し、防犯設備士・総合防犯設備士試験実施状況、養成講習・資格認定試験のIT化、防犯設備士養成講習・資格認定試験への学割導入、警察官等への特例措置の拡充等について審議した。

(5) 運営企画会議

広報、出版、渉外等をテーマに5回開催し、以下の項目の方針を決定、推進した。

① 年4回の機関誌編集・発行

1) 会報「防犯設備」新年号を1月、盛夏号を7月に発行した。

2) 情報誌「日防設ジャーナル」は陽春号を4月、爽秋号を10月に発行した。

「日防設ジャーナル」については、防犯設備士資格更新者へ配布することを目的とし、掲載内容を検討し発行した。

② 各種ガイドの申請及び発行について承認を行った。

・「防犯カメラシステムガイドVol.3」の発行承認を行った。

・「自動車セキュリティガイドVol.3」の発行承認を行った。

③ 特別セミナーについて

今年度はコロナ禍により開催を中止とした。

(6) 制度事業運営会議

2020年度は1回開催し、防犯設備士事業に関連する議題、具体的には、防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT化について協議した。

(7) 委員会運営会議

代表理事、各委員会委員長、代表幹事・副代表幹事等をメンバーに3回開催した。(コロナ禍の影響の為1回中止)

各委員会の調査研究活動活性化及びその活動のシナジーを目的に、全委員会の活動計画、活動状況、課題などの情報共有を図った。

また、SES Eの審議関連では、提案2件(改正)、決裁2件(改正1件、制定1件)の審議を行った。他に「防犯カメラシステムガイドVol.3」、「自動車セキュリティガイドVol.3」の改訂の完了の審議を行った。

(8) 専門委員会

各委員会は、上記、委員会運営会議を中心に情報共有を図り、横断的な連携についても検討を進めながら、13委員会(うち1委員会は休会)による調査・研究活動を推進した。休会であったBSS委員会は、2020年度をもって廃止とし、BSS委員会が担当していた調査審議事項は総合防犯設備士委員会の中に分科会を立ち上げて対応する。

(9) 地域協会全国大会等

2020年11月に第15回都道府県防犯設備士(業)協会全国大会を千葉県千葉市で地域協会の代表、警察関係者等が参加し、警察庁生活安全局長通達「安全・安心まちづくり推進要綱」の改正について、防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT化への検討状況、防犯設備士資格の更新講習方式導入の検討状況、地域協会の防犯活動に対する助成事業(案)等を報告した。

また、地域協会連絡会を7月に予定していたが、コロナ禍の影響から開催を中止とした。

2. 協会組織及び体制

(1) 会員の状況

2020年度の会員の入退会状況は、次のとおりである。

区 分		正会員	準会員	賛助会員	特別会員	合計
2020年3月末会員数		77	155	5	41	278
入 会		1	1	0	0	2
退 会		0	－ 8	0	0	－ 8
会員種別 変更	正→準	－ 2	2	－	－	－
	賛→準	0	0	0	－	－
2021年3月末会員数		76	150	5	41	272
増 減		－ 1	－ 5	0	0	－ 6

(2) 協会組織及び体制

組織は、総会、理事会、運営幹事会、3会議(運営企画会議、制度事業運営会議、委員会運営会議)からなり、委員会運営会議の下に計13(うち1委員会は休会)の常設委員会がある。

また、協会職員は、代表理事を含む10名で構成され、上記組織の運営を行う事務局業務に加え、他団体主催の会議への出席や地域協会の運営支援等の活動を行った。

3.調査研究活動

(1) 防犯設備機器に関する統計調査(統計調査委員会)

2021年3月、国内における防犯設備市場唯一の統計資料「防犯設備機器に関する統計調査」報告書を発行した。

2020年度は、会社訪問などの見学行事を自粛し、また、委員会もZoomを利用したインターネット会議を併用するなど新型コロナウイルス感染症感染拡大を回避しながら、委員全員の出席を確保した。

(2) 防犯設備機器システムの調査研究(防犯システム委員会)

防犯設備士・総合防犯設備士の活動支援として、各省庁、自治体からの補助金・助成金・公募等の情報活用が有効とのことから、協会ホームページの設備士ログインサイトを活用し防犯設備士・総合防犯設備士向け情報発信を行った。

また、委員会の情報発信に対するアンケート調査を実施し、集計した内容を分析して次年度の委員会活動に反映することとした。

(3) 出入管理機器の普及拡大(出入管理機器委員会)

①「出入り口のセキュリティガイド」の改訂

出入り口のセキュリティガイド(2007年3月発行)の改訂については、個人情報保護法への対応、スマートホン応用、コロナ禍における顔認証や検温システムなどの非接触システムなど、時代に即した内容へ大幅に刷新するなど検討中である。当初2020年度中の発行を予定していたが、前記内容の拡充を行い、2021年度中の発行を予定している。

②海外製品についての調査研究

2021年3月のセキュリティショーはコロナ影響により出展企業が減少していたが、出展していた企業の海外製品やサービスなどの調査は実施ができた。

(4) 防犯カメラシステムの評価と調査研究(映像セキュリティ委員会)

防犯カメラシステムガイドの改訂作業

2016年3月発行の「防犯カメラシステムガイドVOL.2.1」を改訂し、VOL.3として2021年3月に発行した。主な改訂内容は以下のとおりである。

- RBSS2018年基準に則した内容に修正。
- 4Kカメラ／レコーダ、全方位カメラ、アナログHD機器を追加し、解像度や画角の説明はフルHDを中心にした説明に変更。
- 通学路、介護福祉施設での用例解説を追加。
- 画像解析技術の応用についての記述を追加。
- 端末設備等規則(技術基準適合認定)改正に関する必要事項及び、個人情報保護法との関係について記述を追加。

(5) 各種防犯照明の調査研究とその普及(防犯照明委員会)

今年度、委員会活動として計画していた現地での調査・研究が、コロナ禍の影響により出来なかった。2021年度に予定する「(仮)防犯灯の歴史」について、内容の検討を開始した。

(6) 自動車・オートバイ盗難手口の調査活動(自動車オートバイ委員会)

委員会会議は、web会議を活用して実施したが、計画していた盗難に関する調査、中古車及び部品における解体／販売／輸出に関する調査の訪問調査等が出来なかった。2020年度は自動車セキュリティガイドの改訂に注力して活動を行い、発行した。

今回のガイド改訂では、新たな自動車盗難手口と防盜手段を掲載した。

また、前回の改訂から更に分かりやすく解説、記述した。

3月に開催したセキュリティショーでは防犯相談コーナーで希望者に配布して内容の説明を行った。

(7) 技術基準の作成・見直し推進(技術基準委員会)

①2019年度に引き続き、警報システム分科会と規格調査委員会、映像監視分科会と映像セキュリティ委員会の連携した体制及び出入管理分科会で運営を行った。

②2020年度は新たに制定した1規格。さらに5年ごとの見直しを中心に技術基準分野で3規格、共通基準分野は変更なし、計4規格が見直され、協会技術標準の幅広い審議を各分科会において行った。

③2規格の決裁を行い、制定及び改正とした。

(8) 技術基準の確認と施工要領書の更新(施工基準委員会)

2019年度に続き、「LED防犯灯施工の手引き」作成を継続している。また、新規に「防犯カメラ施工の手引き」の作成に着手、特別委員として4名が加わり審議を完了。現在査読中で5月までに完成の予定。その他に、一級建築士で総合防犯設備士を取得している方が新たに委員となり、各施工の手引を来年度に向けて作成を開始した。また、実際に西新井の防犯優良認定マンションの見学を実施して今後の施工基準の参考とする。

(9) 協会技術標準SES Eの整備・普及と支援活動(規格調査委員会)

①共通技術標準の見直し不要と審議した確定「環境試験規格」の1件について決裁の後、正会員への連絡及びホームページへの掲載を行った。改正「防犯に関する用語」、「防犯図記号」に関しては審議を終了し、2021年度の委員会運営会議で2件、決裁の審議予定である。

②各委員会からのSES E規格案(制定・改正・廃止)の提案について、映像セキュリティ委員会から「映像環境分野における調音符号に関する用語」の新規制定について審議を行った。審議(制定1件)、承認を行い2020年度の委員会運営会議へ提出した。1件の決裁の後、正会員への連絡及びホームページへ掲載を行った。

(10) 防犯設備士制度、防犯設備士育成等に関する調査・研究活動(防犯設備士委員会)

①資格更新講習実施に向けた対応

2021年7月から開始する地域協会で実施する更新講習の試行に向けて準備を行った。更新講習の構成、運用を決めて、防犯設備士委員会、該当する地域協会で分担を決め、講習内容の詰め、資料作成を進めた。

②防犯設備士テキストの改訂

2020年度に使用した防犯設備士テキストの内容を見直し、2021年度使用分として改訂した。

③資格認定試験結果の分析

2020年度に実施した3回の資格認定試験の結果を分析し、防犯設備士委員会で報告・検討した。特に正答率が低い問題や、会場間で正答率の差が大きい問題に関して、試験問題の内容や講義内容に改善点があるかを検討した。

(11) 総合防犯設備士に関する調査・研究活動(総合防犯設備士委員会)

①合格者増の取り組み

2020年度は、初回の資格更新をした防犯設備士への案内及び前年度台風の影響で受験を辞退した受験者に対する再受験の推進活動を行った。

しかし、新型コロナウイルス感染の懸念、そして昨年に引き続き今年度も試験当日の台風の影響から受験を辞退する者が多く、受験申込者37名に対して、実際の受験者数は31名となった。二次試験後の最終合格者は、17名となった。講習認定の合格者3名を加えて、合格者は、20名となり、合格者累計は、424名となった。合格率は、58.8%と昨年を若干下回った。

②総合防犯受験セミナーの充実

コロナ影響の対策としてZoomを使ったインターネットセミナーへ切り替えて非対面型とした。結果、88名(前年98名)の受講があった。インターネットセミナーにより、遠方からの受講者も多く、感染防止以外の交通費、宿泊費、移動時間の節約の効果が大きく好評であった。

③総合防犯設備士セミナーの提供

SECURITY SHOW 2021にてパネルディスカッション形式によるセミナーを実施した。テーマは、『総合防犯設備士制度20周年記念セミナー～総合防犯設備士の活躍と防犯優良住宅認定制度の普及と促進～』を内容とした。パネリストは警察庁、ミサワホーム、福岡県防犯設備士協会、総合防犯設備士委員会委員長、など5名で実施した。このセミナーを通じて、今後警察と連携して、防犯優良住宅認定制度の普及促進を行っていく防犯優良住宅認定制度分科会の設置を報告した。

④その他の取り組み

その他の新たな取り組みとして、防犯優良住宅認定制度分科会を設置する準備を進めた。2013年度から休会中であったBSS委員会を2020年度に正式に廃止し、2021年度から防犯優良住宅認定制度分科会が調査審議事項「各種建物、施設に応じた防犯認定基準の策定に関すること」「全国の関連地域協会と連携した認定事業の普及に向けた活動に関すること」の活動を引き継ぐ。

(12) RBSS(優良防犯機器認定制度)に関する調査・研究(RBSS委員会)

①総務省による端末機器認証(2020年4月1日施行)に伴い、RBSS認定基準と技術報告書作成要領を改正し、2020年5月の審査から適用した。

②申請書として提出された紙ファイルによる審査委員対面式のRBSS審査会議を、電子データとオンライン会議(リモート参加)を併用した形式に変更した。

防犯カメラ／デジタルレコーダの第48～51回審査会議、及びLED防犯灯の第23回審査会議にて運用した。

4. 制度事業

4-1. 防犯設備士制度関係

(1) 養成講習・資格認定試験関係

① 防犯設備士養成講習及び資格認定試験（防犯設備士委員会）

2020年度の養成講習・資格認定試験を、下記のとおり実施した。

回 数	実 施 月	開 催 地
第110回	2020年 5 月	コロナ禍のため中止
第111回	2020年 9 月	東京・大阪・仙台
第112回	2020年11月	東京・大阪・名古屋
第113回	2021年 1 月	東京・大阪・福岡

1) 養成講習、資格認定試験の実施状況

受講・受験の応募者数については、コロナ禍の影響もあり、昨年度実績に比べ164名減少し、891名（計画値1,250名）であった。

新型コロナウイルス感染症対策として、ソーシャルディスタンスの確保（受付及び会場内）、検温、手指消毒とマスク着用のお願い、定期的な室内の換気等を実施した。

2) 防犯設備士資格者数

防犯設備士の資格者は、2021年3月末時点で前年度より709名増の累計30,391名となり、3万名を突破した。

3) 2020年度から精選試験問題集の発行を行い、受験者の約7割に購入いただき好評だった。

② 総合防犯設備士資格認定試験（総合防犯設備士委員会）

2020年度の資格認定試験を、下記のとおり実施した。

※東京会場と大阪会場2カ所、講習認定は東京のみ。また1次、2次同日開催。

	実 施 月	開 催 地
第1次試験（筆記試験）	2020年10月	東京、大阪
第1次試験（講習認定）	2020年11月	東京
第2次試験（講習認定）（面接）	2020年11月	東京
第2次試験（筆記試験）（面接）	2020年12月	東京、大阪

1) 総合防犯設備士資格認定試験合格者数

講習認定3名中2名が防犯設備士表彰受賞者であり、制度の定着が窺える。筆記試験の第1次試験には31名が受験し、第2次試験の面接を経て17名が合格した。

2) 総合防犯設備士資格者数

資格者数は、2021年3月末時点で累計424名となった。

3) 総合防犯設備士受験セミナー

総合防犯設備士資格認定試験の受験希望者を対象に、2020年度は、東京と大阪4会場で8月～9月に実施し、延べ88名が受講した。新型コロナウイルス感染症対策で3密を避けるためにZoomを使ったインターネットセミナーへ急遽切り替えるなど非対面型に変更するなどの対応をしたことで、遠隔地受講者の利便性が向上し、全4回すべて受講した受講者が5名いた。

(2) 資格更新関係

① 防犯設備士

2016年度より防犯設備士の資格更新を実施しており、2020年度は資格更新を行っている者の優位性を高めるために、「防犯設備士(優良)」とするしくみを導入した。有効年月日が2020年5月1日から2021年4月30日までの対象者1,592名に対し、資格更新手続きを実施した。2019年度からは2回目の資格更新者が加わり、資格更新の対象者が大幅に増加している。2021年4月1日時点で初回更新者は642名(更新率57.7%)、2回目の資格更新者は306名(更新率63.8%)であった。2012年度以前の資格取得者が資格更新を行った場合には最新の防犯設備士テキストを無償提供するキャンペーンを継続して、資格更新を促した。

② 総合防犯設備士

2021年1月の新資格者証発行に向けて、防犯設備士資格更新の資格更新テキストの活用と総合防犯設備士委員会が指定する防犯に関する課題のレポートを提出させ資格更新を実施した。有効年月日が2021年1月までの対象者111名に対し、3月末時点で更新者は91名(更新率80.2%)であった。

(3) 総合防犯設備士・防犯設備士関連の各種施策

① 防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT化実施に向けた準備

2020年度までは養成講習・資格認定試験を集合方式で実施してきたが、コロナ禍のための受験控え等への対応、受験生の利便性向上(遠隔地からの受験対応、繁忙者対応)のため、非接触の方式であるIT化を2021年度から開始すべく準備を進めた。IT化とは、講習はあらかじめ撮影した講習動画をオンライン配信、試験は全国47都道府県、約300か所のテストセンター※1で試験を実施すること。

※1:テストセンター

PC(パーソナルコンピュータ)を多数備えており、PC上で出題しマウス操作で解答する。

② 防犯設備士の更新講習実施の検討

現在の資格更新は資格更新用テキストと問題を送付し、解答するレポート方式だが、2021年7月から関西地区の大阪府、兵庫県、京都府でそれぞれ1回試行を行うための準備を進めた。

③ 防犯設備士の認知度向上・受験者増の取り組み

新たに営業担当を設定し会員やセキュリティ関連企業への受験者増依頼を行った。また、紹介者と受験者へQUOカードを進呈する紹介キャンペーンを行い、受験者増を図った。

また、警察官等への特例の拡充と共に学割制度の導入を実施すべく準備を行った。(2021年度当初から適用開始の見込み)

④ 総合防犯設備士の資格更新者に対して、資格更新の期間に新規発行または改訂したセキュリティガイドを無償提供する施策を継続し、今回は防犯カメラシステムガイド等3冊を提供した。

⑤ 総合防犯設備士受験セミナーの講師1名に対して、講習科目追加を行った。

4-2.RBSS制度事業

(1)RBSS機器認定(RBSS委員会)

①RBSS認定 防犯カメラ・デジタルレコーダ

1) 認定実績

認定	開催	判定会議	品目	会社数	事業所数	新規型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド	
	第48回	2020.06.03	防犯カメラ	1	1	2	0	0	0	2	0	
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0	
	第49回	2020.08.19	防犯カメラ	0	0	8	0	8	0	0	0	
			デジタルレコーダ		0	3	0	3	0	0	0	
	第50回	2020.11.11	防犯カメラ	1	0	28	0	9	10	9	0	
			デジタルレコーダ		1	7	0	1	0	6	0	
	第51回	2021.02.10	防犯カメラ	0	1	3	0	3	0	0	0	
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0	
	合計			防犯カメラ	2	2	41	0	20	10	11	0
デジタルレコーダ				1		10	0	4	0	6	0	
認定 (累計)	～2013	第01～23回	防犯カメラ	13	17	218	172	42	3	－	1	
			デジタルレコーダ		17	105	84	9	2	－	10	
	2014	第24～27回	防犯カメラ	2	2	56	15	19	22	－	0	
			デジタルレコーダ		2	21	5	14	0	－	2	
	2015	第28～31回	防犯カメラ	2	5	74	12	53	9	－	0	
			デジタルレコーダ		4	15	6	7	0	－	2	
	2016	第32～35回	防犯カメラ	3	4	51	13	38	0	－	0	
			デジタルレコーダ		1	5	0	5	0	－	0	
	2017	第36～39回	防犯カメラ	2	4	49	1	44	4	－	0	
			デジタルレコーダ		0	16	0	15	0	－	1	
	2018	第40～43回	防犯カメラ	2	5	31	1	30	0	－	0	
			デジタルレコーダ		1	17	0	16	0	－	1	
	2019	第44～47回	防犯カメラ	2	4	22	0	13	0	9	0	
			デジタルレコーダ		2	6	0	2	0	4	0	
	2020	第48～51回	防犯カメラ	2	2	41	0	20	10	11	0	
			デジタルレコーダ		1	10	0	4	0	6	0	
	合計			防犯カメラ	28	43	542	214	259	48	20	1
				デジタルレコーダ		28	195	95	72	2	10	16

2) 更新実績

	年度	判定	品目	会社数	事業所数	新規型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド
更新	2013	2014.03.31	防犯カメラ	7	9	26	26	0	0	－	0
			デジタルレコーダ		5	0	0	0	0	－	0
	2014	2015.03.31	防犯カメラ	2	1	18	18	0	0	－	0
			デジタルレコーダ		2	3	3	0	0	－	0
	2015	2016.03.31	防犯カメラ	0	0	20	16	4	0	－	0
			デジタルレコーダ		0	7	3	1	0	－	3
	2016	2017.03.31	防犯カメラ	0	1	11	9	2	0	－	0
			デジタルレコーダ		1	8	6	0	0	－	2
	2017	2018.03.31	防犯カメラ	2	1	1	1	0	0	－	0
			デジタルレコーダ		2	3	3	0	0	－	0
	2018	2019.03.31	防犯カメラ	0	4	12	9	3	0	－	0
			デジタルレコーダ		3	1	0	1	0	－	0
	2019	2020.03.31	防犯カメラ	0	1	19	4	3	12	－	0
			デジタルレコーダ		1	0	0	0	0	－	0
	2020	2021.03.31	防犯カメラ	0	2	9	0	6	3	－	0
			デジタルレコーダ		4	2	0	2	0	－	0
合計			防犯カメラ	11	17	116	83	18	15	0	0
			デジタルレコーダ		14	24	15	4	0	0	5
非更新	2013	2014.03.31	防犯カメラ	0	3	25	25	0	0	－	0
			デジタルレコーダ		6	25	25	0	0	－	0
	2014	2015.03.31	防犯カメラ	0	1	22	22	0	0	－	0
			デジタルレコーダ		1	29	29	0	0	－	0
	2015	2016.03.31	防犯カメラ	0	1	28	24	3	0	－	1
			デジタルレコーダ		0	12	7	3	0	－	2
	2016	2017.03.31	防犯カメラ	0	0	14	3	11	0	－	0
			デジタルレコーダ		0	3	1	0	0	－	2
	2017	2018.03.31	防犯カメラ	0	0	21	12	9	0	－	0
			デジタルレコーダ		0	13	9	3	0	－	1
	2018	2019.03.31	防犯カメラ	0	5	46	32	11	3	－	0
			デジタルレコーダ		1	3	0	1	2	－	0
	2019	2020.03.31	防犯カメラ	1	3	57	30	17	10	－	0
			デジタルレコーダ		2	24	8	14	0	－	2
	2020	2021.03.31	防犯カメラ	1	3	86	28	52	6	－	0
			デジタルレコーダ		2	20	9	6	0	－	5
合計			防犯カメラ	2	16	299	176	103	19	0	1
			デジタルレコーダ		12	129	88	27	2	0	12

3) 有効認定数

		品目	会社数	事業所数	新規型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド
有効 認定数	有効認定数 (累計認定数合計 －非更新合計)	防犯カメラ(旧基準)	26	27	98	38	45	15	0	0
		(2018年基準)			145	0	111	14	20	0
		デジタルレコーダ(旧基準)		16	28	7	17	0	0	4
		(2018年基準)			38	0	28	0	10	0

②RBSS認定 LED防犯灯

1) 認定実績

	開催	判定会議	認定会社数	認定事業所数	認定型式数	10VA	20VA	40VA
認定 (新規)	第23回	2020.07.08	0	0	2	2	0	0
	第24回	2020.09.24	0	0	0	0	0	0
	第25回	2020.12.09	0	0	0	0	0	0
	第26回	2021.02.24	0	0	0	0	0	0
	合計		0	0	2	2	0	0
認定 (累計)	2014	第01～04回	4	5	34	16	14	4
	2015	第05～07回	2	2	36	13	13	10
	2016	第08～10回	3	4	31	11	16	4
	2017	第11～14回	0	0	29	23	6	0
	2018	第15～18回	1	1	36	19	13	4
	2019	第19～22回	0	0	10	8	2	0
	2020	第23～26回	0	0	2	2	0	0
	合計		10	12	178	92	64	22

2) 更新実績

		認定会社数	認定事業所数	認定型式数	10VA	20VA	40VA
更新	2019 (2020.03.31)	9	4	2	2	0	0
	2020 (2021.03.31)	2	2	7	3	2	2
	合計	11	6	9	5	2	2
非更新	2019 (2020.03.31)	1	2	35	16	15	4
	2020 (2021.03.31)	0	0	29	10	11	8
	合計	1	2	64	26	26	12

3) 有効認定数

		認定会社数	認定事業所数	認定型式数	10VA	20VA	40VA
有効	認定累計合計－非更新	9	10	114	66	38	10

5. 広報活動

(1) 会報「防犯設備」、情報誌「日防設ジャーナル」の発行

2017年度より発行回数を年4回とし、うち2回は従来からの会員向けの会報「防犯設備」で、増やした2回は、防犯設備士資格更新制度が2016年度から始まったこともあり、防犯設備士向け情報誌として「日防設ジャーナル」を発行している。情報誌の発行部数は防犯設備士資格更新者増に伴い配布部数も増加した。

①編集内容

- 1) 会員及び警察庁、警視庁、道府県警察本部関係者への情報提供として、協会の活動報告、各委員会活動紹介、会員動静、最近の犯罪情勢等を編集し発行した。
- 2) 会報「防犯設備」を7月、1月と情報誌「日防設ジャーナル」を4月、10月に発行した。
- 3) 各種シリーズ記事を継続掲載した。
 - i) 地域協会の活動を紹介「地域協会だより」
 - ii) 各地の防犯設備士の活動内容を紹介する「活躍する防犯設備士」
 - iii) 「技術解説」、「注目商品」については、情報誌に掲載することとした。
 - iv) 地域協会で活動され、地域で受賞された方を紹介する「受賞(章)者の紹介」については、会報で紹介した。
 - v) 防犯設備士や優良防犯機器認定制度(RBSS)コーナーについては、会報、情報誌とも掲載した。
 - vi) 会報に「会員PRコーナー」を追加、希望する正会員に会社のPRを掲載した。
- 4) 上記の記事については「ダイジェスト版」としてメールマガジンに転載し、配信した。

②配布先

- 1) 警察庁、警視庁、道府県警察本部、防犯協会連合会、都道府県庁の関係先、地域の防犯設備関連協会等に加え、政令指定都市20市などにも配布を行い、地域における当協会の認知度の向上を図った。
- 2) Web版を会員会社がダウンロード可能とし、利便性を図った。

(2) 特別セミナーの開催

第23回特別セミナーを2020年10月に東京での開催を予定していたが、コロナ禍により中止とした。

(3) ホームページの運用

①設備士ログインの活用

防犯設備士・総合防犯設備士向けログインサイトに役に立つ情報として、「日防設ジャーナル掲載記事」(カラー版)、「参考資料編」として各省庁や他団体等の関連する情報を掲載し、情報提供を行った。

②ホームページのTOPICS更新

TOPICSについては、現在協会での更新可能となり、協会からの各種情報展開等に積極的活用を行った。

(4) メールマガジンの配信

防犯設備士・総合防犯設備士、会員及び地域協会への情報発信としてメールマガジンを毎月配信した。

会報誌「防犯設備」及び情報誌「日防設ジャーナル」を発行月に、コンテンツをダイジェスト版として発信し、その他の機会には、防犯設備関連のニュースや関連団体のイベント案内等の情報発信を行った。

(5) イベント等への参加

セキュリティショーや関連団体等のイベントについての参加、後援・協賛の依頼については、必要性に応じて積極的に対応した。また、新聞、雑誌、テレビ等のマスコミ取材に対しても積極的に対応に努めた。

(6) 地域協会の紹介

会報、情報誌及び当協会のホームページ上で相互リンクし地域協会の活動等を積極的に紹介した。

6. 地域協会との連携強化

(1) 地域協会の設立

各地の警察や自治体、防犯協会連合会等と協力しながら地域に根ざした防犯活動を推進していくために、地域協会が設立されている。2021年2月には、島根県防犯設備協会が設立され、現在42の都道府県に地域協会が設立されている。残り5県の地域協会立ち上げを目標とし、活動を進める。

(2) 都道府県防犯設備士(業)協会全国大会の開催

2020年11月に千葉県千葉市において、20の地域協会の代表、警察庁、千葉県警察本部の関係者等多くの方の参加を得て、第15回全国大会を開催した。

会議では、警察庁生活安全局長通達「安全・安心まちづくり推進要綱」の改正について、防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT化への検討状況、防犯設備士資格の更新講習方式導入の検討状況、地域協会の防犯活動に対する助成事業(案)等を報告した。

(3) 地域協会連絡会の開催

2020年度はコロナ禍の影響により開催を中止とした。

7.その他

(1) 関係業界団体との連携

他団体から委員を招聘し事業を推進したり、逆に要請を受けて委員を送るなど互いに交流を深めている。

① 委員を招聘又は共同で事業を行っているケース

- (一社)日本損害保険協会 (自動車オートバイ委員会)
- (一社)日本自動車工業会 (自動車オートバイ委員会)
- (公財)全国防犯協会連合会 (防犯優良マンション認定制度の運用)
- (一社)インターホン工業会 (映像監視分科会)

② 要請を受けて委員を送り出しているケース

- 警察庁(防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議)
- 警察庁(自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト会議)
- 東京都(東京都安全・安心まちづくり協議会)
- (一社)インターホン工業会(戸外表示器管理委員会)
- (公財)全国防犯協会連合会(優良迷惑電話防止機器審査委員会)
- 日本ロック工業会(CP電気錠試験員)

(2) 会員相互の親睦・情報交換

2020年6月通常総会後の懇親会、2020年10月に開催予定だった特別セミナー、2021年1月の「新年賀詞交歓会」はコロナ禍の影響のため中止となった。

以上